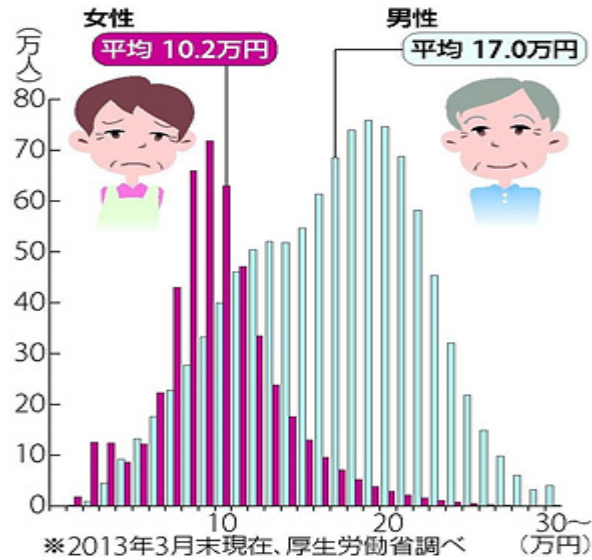


読売新聞より

50歳から学ぶ年金・・・

厚生年金の受給月額と人数 (男性 女性)



会社員が加入する厚生年金は、勤めていた期間が長く、賃金が高かった人ほど、金額が多くなる仕組みです。

男性に比べ、女性の年金は6割しかない。

厚生労働省が、厚生年金に20年以上加入していた人の年金額を集計したところ、平均月額は、月14万8422円でした。厚生年金の加入者は、65歳以降に基礎年金も(国民年金)も受給できます。

左記データには、本人名義の基礎年金の金額も含まれています。男性の平均が約17万円なのに対し、女性はその6割の約10万2000円しか受給していません。



老後の公的年金は・・・

国民年金制度には、原則、20歳以上60歳未満の全国民が加入します。そこから受け取る基礎年金は、今年度、満額で月約6万4000円。満額とは、国民年金に加入し、その間欠かさず保険料を納めた人が受取る金額をいいます。基礎年金の額は、加入した期間の長さによって決まります。一方会社員だった人は、国民年金に上乗せして厚生年金にも加入していたので、基礎年金と厚生年金の両方を受け取ります。厚生年金の額は、加入期間に加え、賃金の水準によって決まります。

65歳の時の年金額

	現在	将来 (29年後)
夫の厚生年金	9万円	11.8万円
夫の基礎年金	6.4	6.25
妻の基礎年金	6.4	6.25
合計	21.8万円	24.4万円

将来の年金額は、現在の価値に換算。端数処理の関係で合計が一致しない。経済順調のケース。2014年財政調査の標準世帯より。夫婦は同じ年

実際には、保険料の未納や免除などの期間がある人が多数いるため2012年度厚生労働省の調査によると、国民年金だけに加入していた自営業者などが受取る平均額は、月約5万円となっています。

受給額に関し、平成26年6月3日厚労省が年金の財政検証結果を公表しました。

標準世帯の将来の見込み額が示されています。参考にしてください。

標準世帯とは、40年間、平均的な収入で働いていた会社員の夫と、同じ年ですと専業主婦だった妻を指します。その世帯が、65歳で受け取る年金額は、今年度、月約21万8000円。内訳は、夫と妻の基礎年金額約6万4000円、夫の厚生年金が約9万円です。

一方、29年後に65歳になる標準世帯では、月約24万3000円となります。夫と妻の基礎年金が6万2500円、夫の厚生年金が約11万8000円です。

かんたん年金計算平成二十六年度

国民年金(老齢基礎年金)満額は約80万円 $80\text{万円} \times \text{納付年数} / 40 \Rightarrow 2\text{万円(月)} \times \text{納付年数}$

65歳からもらえる基礎年金額の概算 = $2\text{万円} \times \text{国民年金加入年数}$

厚生年金(老齢厚生年金)

平均年収(予想) × サラリーマンとして勤務する年数

65歳からもらえる厚生年金額の概算 = $\text{会社員の生涯賃金} \times 0.55\%$

$550\text{万円(平均年収)} \times 38\text{年間(サラリーマン年数)} \times 0.55\% = 1,149,500\text{円/年間}$

例 Aさん35歳(サラリーマン) 奥さん専業主婦 生涯平均賃金 500万円

Aさんが65歳からもらえる公的年金は・・・

国民年金 $40\text{年} \times 2\text{万円} = 80\text{万円}$ 厚生年金 $40\text{年} \times 500\text{万円} \times 0.55\% = 110\text{万円}$

奥さんが65歳からもらえる公的年金は・・・

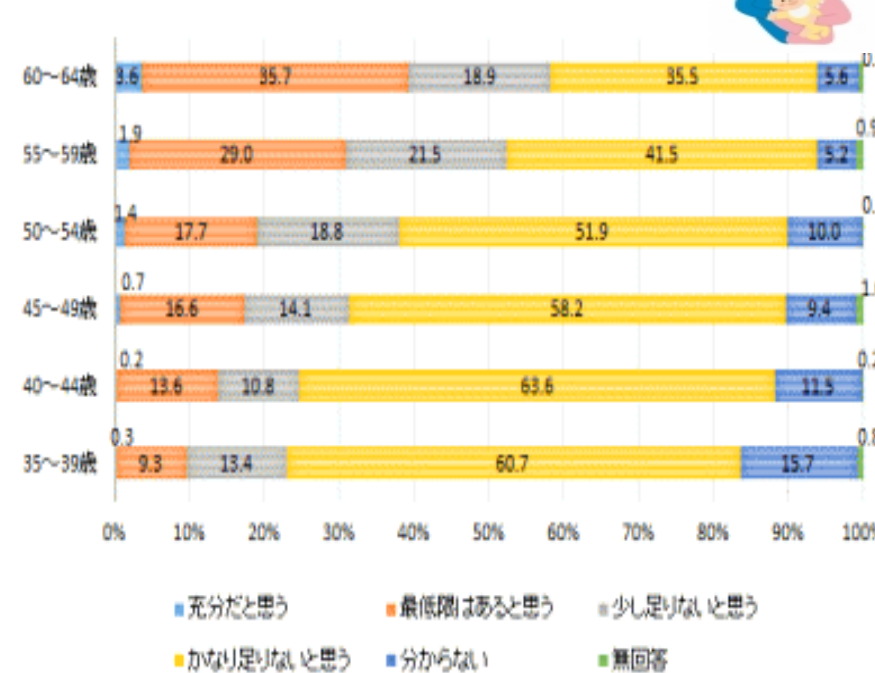
国民年金 $40\text{年} \times 2\text{万円} = 80\text{万円}$

夫婦二人の合計は... $80\text{万円} + 110\text{万円} + 80\text{万円} = 270\text{万円/年}$ となります。

「老後の経済的準備不足」

AllAbout マネーより

世帯の高齢期への経済的な備えの程度



この調査は、34~64歳(5歳刻み)を対象としています。老後の経済的準備について、最も準備不足と感じているのは、40~44歳で「少し足りない」10.8%「かなり足りない」63.6%、あわせて約75%。年齢が上がるにしたがって準備不足感は減少し、逆に「最低限はあると思う」が増加していきます。60~64歳では準備不足は、「少し足りない」18.9%、「かなり足りない」35.5%と40歳代前半よりおよそ20ポイント低下し、準備がOKなのは、「十分だと思う」3.6%、「最低限はあると思う」35.7%と約3倍になっています。

白書では、高齢者世帯の総所得の約70%を公的年金・恩給が占めているとあります。2014年6月3日公表の「公的年金の財政検証」は、30年後の年金の給付水準は現役世代の収入の50%程度、悪くすると40%程度まだ下がる可能性があることを明らかにしました。将来的には、年金を老後資金の柱と位置付けることは難しくなりそうです。